



## 増収増益の中、生産設備拡充で さらなる増産体制に対応

### ◆第70期中間期の業績

連結の業績は、売上高346億79百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益9億58百万円（同73.4%増）、経常利益9億23百万円（同36.1%増）、中間純利益5億20百万円（前年同期実績マイナス5億86百万円）と、増収増益となった。

連結営業利益の主な増益要因は、為替差益（4億80百万円増）、売上増加（3億7百万円増）、原価低減・ロス低減（2億33百万円増）、北米改善（1億62百万円増）等である。一方、減益要因としては、原材料価格上昇（2億80百万円減）、売値下げ（2億43百万円減）、準備費の増加（1億61百万円減）、管理・品質コスト増加（1億55百万円減）があったが、差し引きの結果、前年同期を大幅に上回る営業利益を達成した。経常利益の増益要因は主に営業利益の増加に伴うものである。中間純利益の増益については、前期の減損損失計上分（9億79百万円増）、および、経常利益変動（2億44百万円増）などによるものである。

国内事業はすべてで増収増益、北米は増収効果に加えて生産性向上で黒字転換した。アジアでは、中国・タイの拡大が続き増収となったが、フィリピンの一過性の減収により収益が若干影響を受け減益となった。その結果、海外売上高は前中間期112億40百万円（海外売上高比率34.5%）から当中間期126億33百万円（同36.4%）と拡大した。今後、海外比率はさらに大きくなるものと予想している。

設備投資については、前中間期10億51百万円に対して当中間期32億81百万円と大幅に増加した。これは、岐阜新工場の建設費のほか、海外におけるシートアジャスタ関連の増産に対応する生産設備を増強したことによるものである。その結果、減価償却費は11億60百万円となった。

### ◆事業別セグメント情報

当社の中核事業である自動車部品関連事業は、前年同期比19億11百万円・6.3%増の売上高322億93百万円と国内・海外共に増収増益であった。主力製品であるシートアジャスタ関連は売上高構成比78.3%を占め、引き続き好調で売上高は253億円と増加傾向にある。特に、北米・中国・タイが大幅な増加をみた。ほかに、ランプ・リレー等が増加している。

得意先系列別売上高構成では、本田技研工業をはじめ、富士重工・日産・マツダが順調にシェアを伸ばしている。日産は特に九州方面の増加が寄与している。また、マツダは第2の柱としている電子部品が受注に結び付いた。

ワイヤーハーネス事業は特に工作機械関連が好調で、営業利益は3.8%減少して51百万円となったが、売上高は前年同期比5.7%増の13億4百万円であった。

福祉機器関連事業は新商品の開発・発売により順調な推移で、売上高5億56百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益82百万円（同35.8%増）の増収増益となった。

自動車販売関連事業は、売上高5億26百万円（同17.3%増）と増収で、営業利益は51%の改善となったがまだマイナス13百万円の営業損失である。通期でこの赤字をクリアすることに注力する。

### ◆平成19年3月期通期の見通し

当期の連結売上高は734億円（前期比9.4%増）、営業利益は29億円（同20.6%増）、経常利益は29億円（同4.8%増）、当期純利益は15億円（同68.0%増）としている。上半期は計画を上回る結果となったが、下期については為替および北米の見通しから、期初の計画に変更はない。為替レートは1ドル=110円と設定している。

事業セグメント別見通しは、自動車部品事業は増収増益、ワイヤーハーネスおよび福祉機器関連事業は増収減益としており、自動車販売事業は黒字転換して増収増益を目指している。また、グループ全体ではすべての会社の黒字化を達成する計画である。

---

自動車部品関連事業においては、主力のシートアジャスタの売上が引き続き見込まれ、国内およびアジアにおいて特に拡大を期待している。ランプ・リレーも増加を予想している。

得意先別では、本田向けは海外での売上拡大を見込み、増加が期待できる。三菱自動車向けは今期後半の新しい車種の発売を見込んで11.3%の増加を計画している。日産・富士重工・マツダ向けはそれぞれ順調に受注拡大を見込んでいる。

所在地別見通しでは、国内の三菱・富士重・日産系列向けが売上増大、北米についても、下期から本田系列向けに新たに3機種の新シートアジャスタの受注が開始するので、利益面でも計画どおりの数値を達成できるであろう。アジアについては、タイでは売上が倍増、中国でも大幅な増収を見込み、利益面でも大きな収益が上げられると予想している。これにより、通期の海外売上高は273億円（海外売上高比率37.2%）となり、さらに海外比率が高まることとなる。

設備投資については通期で64億円を計画している。国内においては岐阜新工場の建設、および、来期に立ち上がる新製品の生産設備、また、海外では中国・タイの増産対応に伴う設備投入、等により前期に比較して37億74百万円の増加となる。その結果、減価償却費は1億50百万円増加の25億20百万円を計画している。

## ◆中長期事業計画

長期方針テーマとして「Proud73」、すなわち第73期（平成22年3月期）に「誰もが誇れるIMASEN」を目指して、積極的に事業拡大に取り組んでいく。その実現のための事業ビジョンとして、①シートアジャスタで世界トップレベルの企業になる、②電子ユニットを第2の主力製品として確立する、③既存事業にとらわれない新事業を発掘する、という三つのビジョンを掲げている。

この事業ビジョンに対して単体として目指すべき第73期の経営目標値は、売上高700億円、経常利益率7%に設定している。売上高目標については、前期実績514億円、当期予想565億円、その後の中期計画での伸び率を前提として、ほぼ確実に実現できるものとしている。

この目標達成のため、当社では主力であるシートアジャスタと電子ユニットに経営資源を集中して強化を図ることを基本方針とする。また、取り組むべき大きな課題としては、売上増加に対応した国内生産体制の整備と人材確保である。国内設備は現在、シートアジャスタを生産する主力工場である名古屋工場をはじめとして6工場である。現在は名古屋工場を中心として国内・海外各工場に部品・製品を供給しているが、今後予想される大幅な増産への対応と将来への一段の成長を目指し、名古屋工場の生産設備の再編・一部移管を実施する。

国内に二つの新工場の設置を決定した。そのうち岐阜工場はシートアジャスタの一貫生産体制工場として、生産能力の増強のみではなく、現在抱えている生産面での諸問題・品質問題等を解消する生産体制を目指している。プレスから出荷まで中間在庫ゼロ、工程の中での品質保証、省人化、の3点を目指した生産体制とし、操業開始は2007年5月を予定している。投資総額は37億48百万円である。

もう一つは北九州市内の工場操業開始は2007年6月を予定している。現在の名古屋工場から九州地区への物流費削減のための組み立て工場として当面は操業するが、将来的には岐阜工場と同様の一貫生産体制の工場としていく。設備投資予算は3億50百万円である。

一方、長期ビジョンの連結目標値は、平成22年3月期売上高900億円、経常利益率7%としている。連結の課題としては海外拠点の拡充・現地化の促進である。広州今仙では、工場の拡張工事がほぼ終了し、面積的には倍に拡大した。これが完成すれば2009年までは想定されるボリューム対応が可能であるとみている。現地の本田・日産向けを担当しているが、当期はさらに本田向けに新しい生産、来期からはスズキ系へのシートアジャスタの受注が決定している。タイにおいても、現在の本田系列・いすゞ系列向けに加えて本田系新機種・日産・三菱向けが来期にかけて受注が決まっている。

平成22年3月期の連・単経常利益率7%をどのように達成していくかが、現在の当社の最大のテーマである。第1に、独立系部品メーカーのメリットを最大限に活用して売上拡大を図っていく。第2に、高利益率のパワーシートアジャスタの受注比率をシートアジャスタ受注全体の70%にまで高める。第3に、シートアジャスタと電子ユニットの結合した商品（メモリー付きパワーシートアジャスタなど）の売り込みを図る。第4に、岐阜工場の生産体制による経常利益率向上への貢献を目指す。第5に、アメリカ・タイ・中国の3カ国で高収益を上げることに注力する。これらを経常利益率7%達成への源泉としていきたい。

---

## ◆IR活動について

平成17年10月に30億円の転換社債を発行したが、これは生産設備拡充・新工場開設費用に充てていく。

当社は積極的にIR活動に取り組み、6月の株主総会においては1年間の新製品を展示・説明し、経営陣と株主のコミュニケーションの場として、開かれた株主総会を目指している。

当期の配当政策としては、通期で2円増配の14円を計画している。単体で配当性向20%以上を目標としている。平成14年以降の推移では徐々にではあるが増配を維持し、今後も株主配当に十分配慮しながら、株主への還元に努めていきたい。

(平成18年12月14日・東京)